

平成30年度事業計画書

1 はじめに

急速に進む少子高齢化社会の中、国では「一億総活躍社会」の実現に向け高齢者の就業促進が挙げられ、生涯現役で活躍し続ける社会環境を整えていく必要があると掲げられています。高齢者のもつ知識・技術は社会の大きな資源であり、その能力や経験を生かした技能で活躍し続ける社会環境を整え、地域社会の活性化に寄与することがシルバー人材センターに期待される役割でもあります。

このような中、当センターは健康で働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的また軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進により地域社会の活性化に貢献しているところです。

一方、現状をみますと年金支給年齢の引き上げや定年年齢の引き上げなど、その重要性とは裏腹に会員の伸び悩みが続いています。シルバー事業の安定的な財政・事業運営を図るためにも「会員の拡大」「就業先の拡大」は重要な課題であり、会員の入会促進の強化と就業機会の拡大、更に受注可能な業種拡大など多様な課題に対する対応が求められています。

また、介護保険制度の改正によって、「介護予防・日常生活支援総合事業」が開始され、当センターにおいても事業への参画に向けた取り組みと組織づくりが必要となります。この事業は、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気で自立した生活を営むことができるよう、さまざまなサービスを提供する事業であり、女性会員の加入促進と共に高齢者を支える体制を整える必要があります。地域の皆様に愛され、高齢者の生きがい・健康づくりのシルバー人材センターとして町行政と深い絆を保ちながら、公益法人として社会的使命を果たすべく事業運営に努めてまいります。

2 現状と課題

(1) 会員数について

65歳以下の入会者は、企業の再雇用による実質的な定年延長で減少しています。また、セカンドライフの選択肢の多様化などからも入会希望者は伸び悩んでおり、加えて、高齢・病気などの理由で退会者が増加し、会員数はほぼ横ばいの状態です。また、女性の入会者が少なく、女性が魅力的に感じる施策を講じて入会を促進しなければなりません。

(2) 契約金額について

民間事業の契約にあっては、経済・雇用環境が大きく影響していると考えられます。特に定年年齢の引き上げにより、これまでセンターに発注していた業務を、自社定年再雇用者により賄う企業の増加や派遣事業の推進などによって、センター全体としての受注金額が減少することが懸念されるところです。

(3) 就業状況について

当センターの事業は、地域社会の理解と信頼に支えられ就業機会を得ています。その結果、現在は一定の就業率を維持できているものの、やはり定年年齢の引き上げにより就業先の確保は、減少傾向にあります。会員の高齢化なども踏まえ、会員の要望に対応できる就業先の確保も課題であります。また、国ではシルバー人材センターにおける適正就業ガイドラインを示し、請負と派遣就業の適正な確保が求められており、ガイドラインを遵守し適正な就業形態を保持しなければなりません。

(4) センターの経営について

当センターは、人的な資源に基づく公益社団法人であり、特に基本財産が少ない法人です。公益法人への移行により法の規定に基づき収支均衡であることが求められ、センターの経営は、健全で安定した経営が強く求められています。経営の原資となるのは、基本的に発注者に負担し

ていただく事務費と国・町からの補助金です。補助金については、依然厳しい状況が続いており、今後も自主的な財源確保と事務の効率化、合理化、経費の削減を図り、より健全な経営が求められています。

3 基本方針

- (1) 請負と派遣就業を明確にし、会員に適した就業機会の拡大と就業率の向上に努めます。
- (2) 就業に関する知識、技術及び技能向上のための講習会を実施します。
- (3) 就業情報等の収集と提供を推進します。
- (4) 安全就労の推進を図り、会員の安全確保に取り組みます。
- (5) 組織の合理化と運営体制・財政基盤の強化を図ります。
- (6) 社会奉仕作業などにより、会員と地域社会の絆を強め、地域貢献活動の推進を図ります。
- (7) センター事業について、行政との連携を密にし、センターが担う分野は積極的に対応するとともにシルバー制度の周知を図り、普及啓発活動を推進します。

4 事業実施計画

(1) 就業機会の確保・提供事業

シルバー人材センターの基本理念は「自主・自立」「共働・共助」そして「臨時的・短期的でかつ軽易な仕事」であります。就業機会の確保は会員の確保とともにセンター事業の根幹をなすものであり、健康で働く意欲と知識経験を持って就業できる場を提供することが求められ、地域の貢献にも繋がります。就業機会の確保、新しい就業先の拡大のため公共団体、民間企業そして一般家庭への幅広い就業機会の開拓と会員の拡大に努めます。シルバー派遣事業は、発注者(派遣先)の指揮命令を受け従業員との混在作業が可能となることから民間企業からの依頼は年々増加傾向にあります。多様化する就業ニーズに対応できる体制づくりを

行い事業推進に努めます。

- ① 公共団体・民間企業への訪問活動
- ② 労働者派遣事業の取り組み
- ③ 就業情報の提供
- ④ 福祉・家事援助サービス等人手不足分野に係る取組みの推進
- ⑤ 介護予防・生活支援サービスを実施するための組織編成

(2) 研修・講習事業

就業に必要な知識や技能を習得し、質の高いサービスの提供を実現するため研修・講習会を実施します。

予定する主な研修・講習事業の概要

- ① センター独自の研修事業
 - ア 会員講習（新入会員・安全・防犯）
 - イ 普通救命講習
- ② 高齢者活躍人材育成事業
 - ア 接遇・マナー講習
 - イ 作業機材取り扱い講習（刈払機）
 - ウ 調理補助講習
 - エ 介護補助講習

(3) 調査研究事業

会員の就業率の向上、発注者に対するサービス内容の改善・拡充、さらには新たな就業機会の開拓のため、必要な情報の調査研究に努めます。また、調査研究・事業推進のための研修を目的に先進地の取り組みや事例の研修を行います。

(4) 安全・適正就業推進事業

安全は、高齢者が就業等の活動を通じて社会参加をする上で最も重要な課題です。会員の高齢化が進行している現状を踏まえ、高齢者が健康

で安心して仕事に専念できるよう、安全・適正就業委員会を中心に積極的な取り組みを行ない、就業事故ゼロを目指します。

- ① 事故発生時において、原因の究明はもとより再発防止策の検討及び会員への周知を迅速に行い、事故の未然防止に努めます。
- ② 会員の安全講習会への積極的参加を促し、事故減少に向けた安全意識の高揚を図ります。
- ③ 安全パトロール等の取り組みと安全保護具の着用の徹底等による安全対策を推進します。
- ④ 真夏の熱中症対策など、会員の健康管理にも配慮するとともに、会員の健康維持・管理のため健康診断等の受診勧奨に努めます。
- ⑤ ヒヤリハット事例集や安全啓発資料等の配布を行い、職群班や会員相互間での取り組み強化を図ります。
- ⑥ 安全就業を推進するため、就業における危険を伴う機器の取扱い講習会や救命技術を身に着けるためにA E Dの取扱い・心肺蘇生技術を習得するために普通救命講習会を開催します。

(5) 普及啓発活動事業

センターの情報発信を行いながらシルバー事業の理解と認識を高め、会員の拡大、就業機会の確保を図るためあらゆる機会を捉えて様々な普及活動に努めます。またシルバー人材センターの会員としての誇りを持つとともに、地域の貢献として奉仕作業を通じ、会員相互の交流を深めシルバー人材センターの活動を広くアピールします。

1、普及啓発活動

- ① 町や各種団体が主催するイベントに積極的に参加し、センターのPRに努めます。
- ② センター広報誌「パワー東員」を年2回発行及び会員向けの「東員シルバーだより」を毎月発行します。
- ③ 会員募集の広報活動を積極的に推進し、特に女性会員については女性部会と連携し会員拡大啓発活動の展開を図ります。

- ④ 女性会員の増強のため、女性を対象とした入会説明会を実施します。
 - ⑤ 地域貢献活動への参加促進と地域班活動活性化の支援に努めます。
- 2、福祉・家事援助サービス事業の推進
- ① 福祉・家事援助サービス事業の就業会員の確保に努めます。
 - ② 福祉・家事援助サービス事業に会員が安心して就業できるよう必要な講習会や研修会を実施します。
 - ③ 「日常生活支援総合事業」参画にあたり、町と連携しサービス提供のための体制整備を図ります。

(6) 組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化

- ① 理事会、各委員会等
公益社団法人としてシルバー事業の適正かつ円滑な運営を図るため、理事会をはじめ各委員会等の活発な活動と機能充実に努めます。
- ② 地域班・職群班活動
会員相互の連帯意識の高揚、就業面での協調性及び就業ルールの徹底を図るために重要である地域班及び職群班活動が活性化するように会員意識の高揚に努めます。
- ③ 事務局体制の強化
事務局は、会員の就業意向や発注者からの仕事の依頼等、重要な情報が集まる場であり、発注者や会員の期待に応えるため、職員が自らの使命と役割を再認識し課題の解決に取り組むとともに、効率的な事務処理能力向上に努めます。
- ④ 安定した財政運営の推進
センター運営費は、主に国と町からの補助金であるが、国の補助金制度の変化に対応できるよう、積極的な就業開拓と会員拡大に取り組み、財政基盤の強化に努めるとともに、公益社団法人として適正な事業支出に努めます。